

2026 年版『共通テスト実力トレーニング公共，政治・経済』の内容の訂正について

いつも『共通テスト実力トレーニング公共，政治・経済』をご利用いただき，誠にありがとうございます。

本書の内容に誤りがありましたので，下記の正誤表の通り訂正いたします。
ご利用のみなさまに大変ご迷惑をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

株式会社 啓隆社

正 誤 表

本誌

頁	訂正箇所	誤	正
p. 5	問 7. ウ	…社会的な地位や社会的役割が与え <u>らえる</u> 。	…社会的な地位や社会的役割が与え <u>られる</u> 。
p. 72	問 3 表中	政府最終消費支出 <u>122</u>	政府最終消費支出 <u>123</u>
p. 117	問 2	資料 <u>2</u>	資料 <u>3</u>
p. 120	■ 2 (2)	・金融収支… * 日本は世界最大の債権国	・金融収支… * 日本は長年世界最大の債権国 (2024 年はドイツに次ぐ 2 位)
p. 130	■ 1 (2)	<u>・1973 年</u> 国連環境計画 (UNEP) の設立	<u>・1973 年</u> を削除

解答解説

頁	訂正箇所	誤	正
p. 16	問 14. ③	官僚が作成し内閣が国会に提出する内閣提出法案の <u>件数</u> が，議員発議案の <u>件数</u> より圧倒的に多く， <u>成立率</u> も高い状況にある。	官僚が作成し内閣が国会に提出する内閣提出法案の <u>成立件数</u> が，議員発議案の <u>成立件数</u> より圧倒的に多い。
p. 31	問 21. ②	出題時の 2010 年時点においては，特例公債は「単年度立法に基づいて発行され」ていたが，2012 年以降は，2012～2015 年度，2016～2020 年度，2021～2025 年度というかたちで複数年度化された立法に基づいて発行されている。	

以 上